

坂城町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証一覧

**基本目標①：坂城町で働きたいと思える雇用・就業機会をつくる**

基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
重2-2	新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年	136人/年	B
10	新規就農者数	31人/5年	7人/年	14人/2年	21人/3年	28人/4年	35人/5年	12人/2年	B

各施策KPI(重要業績評価指標)

**(1)強みを活かした工業分野の強化**

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
◎	1 テクノセンター利用者数	7,300人/年	7,650人/年	7,850人/年	8,050人/年	8,250人/年	8,450人/年	4,509人/年	C(A)
◎	3 販路拡大のための事業を通じた受注件数	8件/年	10件/年	11件/年	12件/年	13件/年	15件/年	10件/年	B(A)
	2 新技術・新製品等開発件数	2件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	12件/4年	15件/5年	6件/2年	A
◎	5 学生インターンシップ、企業見学受入企業数	47社/5年	10社/1年	20社/2年	30社/3年	40社/4年	50社/5年	19社/2年	B(A)

【委員評価基準】  
 A: 事業の効果が大きい認められる  
 B: 事業の効果が一定程度認められる  
 C: 事業の効果が認められるものの、一部見直しが必要  
 D: 事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要  
 E: 事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】  
 A: 達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの  
 B: 達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの  
 C: 達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの  
 D: 達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの  
 E: 達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの  
 -: コロナの影響により事業を実施できなかったもの  
 ( ): 上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

委員評価	得点	196
B	満点	225
	得/満	87.1%

・具体的事業

No.	具体的事業	事業内容	項目	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度 委員評価	R4年度 委員点数
				基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
◎	1 坂城テクノセンター支援事業	中小企業の振興と活性化推進を目的に、工業技術の高度化、高付加価値化を図る。また、産学官連携により工業技術集積のネットワークを強化する。その他、地域人材育成、新産業、創業支援などテクノセンターとともに推進する。	目標値	7,300人/年	7,650人/年	7,850人/年	8,050人/年	8,250人/年	8,450人/年	C(A)	館の利用制限を徐々に緩和できたことにより、貸館利用者は前年に比して増加したが、完全撤廃には至らず、コロナ禍前の実績までは回復していない。R3には「モノづくり展」の開催があったため、オンラインを含めた利用者が多くあったが、R4はオンライン中心からリアルまたはハイブリット型事業展開へ移行し、研修・講演等事業への参加者数は増加(回復)傾向にある。技術相談93件、企業訪問28件、講習会等参加者407名。	商工農林課	B	36	
			実績値		6,346人/年	4,509人/年									
			評価(達成率)		B(A)	C(A)									
◎	2 コトづくりイノベーション補助金事業	高品質な製品を製造している町内企業において、単なる製造に留まらず新たな付加価値を持ったコトづくりによる、商品の開発等を支援する。	目標値	2件/年	3件/1年	6件/2年	9件/3年	12件/4年	15件/5年	A	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	B	39	
			実績値		3件/1年	6件/2年									
			評価(達成率)		A	A									
◎	3 販路開拓支援事業	町内中小製造業事業者の展示会等への出展に対して補助・支援を実施。中小事業者の受注機会を増加し、販路を拡大することにより、中小事業者の育成と工業の振興を図る。	目標値	8件/年	10件/年	11件/年	12件/年	13件/年	15件/年	B(A)	各展示会がリアル開催となり、展示会自体の出展企業数、来場者数ともに増加したが、コロナ禍前までの状況には戻らなかった。コロナ禍で受けた打撃やロシアのウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格高騰など、社会経済環境は依然厳しい状況であったが、町内企業においては出展企業数がR3年度(延べ4社)と比較してR4年度は延べ13社と増加し、自社の持つ技術や製品のPRのため精力的な出展活動が行われた。	商工農林課	A	41	
			実績値		3件/年	10件/年									
			評価(達成率)		D(A)	B(A)									
◎	4 能力開発学院補助事業	町内事業所の経営者及び従業員の人材育成を図るため、職業能力開発促進法に基づく職業能力開発校(認定職業訓練)である坂城町中小企業能力開発学院が実施する専門的な知識や技能の習得を目的とする研修講座などの運営に係る補助を行う。	目標値	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	A	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	B	40	
			実績値		7回/年	7回/年									
			評価(達成率)		A	A									
◎	5 人材確保支援事業	関係機関と連携し、合同企業説明会への参加や就職情報サイトの活用を通じて町内企業の人材確保を支援する。	目標値	47社/5年	10社/1年	20社/2年	30社/3年	40社/4年	50社/5年	B(A)	連携大学の合同企業セミナーについては、埼玉工業大学のオンラインセミナーに町内企業4社が参加。テクノハート坂城協同組合では、新型コロナウイルス感染防止のため、学生インターンシップ、企業見学の実施を見送った。長野地域若者就職促進協議会がインターンシップフェア(長野県との共催)を開催し、町内から6月オンライン開催に2社、7月新宿開催に1社、12月長野市開催に3社が参加した。	商工農林課	B	40	
			実績値		9社/1年	19社/2年									
			評価(達成率)		B(A)	B(A)									

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。

(2)多様な産業の創出支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
7	商業・サービス業創業支援件数	3件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	13件/4年	17件/5年	13件/2年	A

委員評価		得点	84
A	満点	90	
	得/満	93.3%	

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度委員評価	R4年度委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
6	企業活動支援事業	町内中小企業の円滑な資金調達を支援するため、中小企業振興資金、経営安定資金の原資として、町内4金融機関に預託し、また、保証料相当額の補助及び設備投資等に係る新規取得分(1年分)の固定資産税相当分の補助を行う。	町制度資金の実行率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	A	42
7	商工振興事業	中小企業者や商業経営者の育成や支援に努め、商工業の振興と発展を図る。また、にぎわいを創出し集客力の向上を図るため、商工会やテクノセンター、㈱まちづくり坂城など関係団体と連携し事業を推進する。	商業・サービス業創業支援件数	3件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	13件/4年	17件/5年		A	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	A	42

(3)ブランド力の強化、競争力・付加価値向上への支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
8	イベント参加者数(葡萄酒祭・セミナー・銀座)	2,100人	2,300人	2,300人	2,400人	2,400人	2,500人	1,582人	C(A)
9	さかきブランド事業活用件数	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	3件/年	C
11	認定農業者・認定新規就農者数	4経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	6経営体/年	A

委員評価		得点	207
B	満点	270	
	得/満	76.7%	

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度委員評価	R4年度委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
8	ワイン文化推進事業	・ワイン文化推進事業:坂城駅前葡萄酒祭、ワインセミナーなどイベント開催・プロモーション活動のほか、千曲川ワインバレー特区(東地区)の活動に参画する。 ・ワイン用ぶどう産地化:ワインぶどう定植面積の拡大支援(圃場確保、苗木購入補助、就農支援、荒廃農地再生補助など)を行う。	イベント参加者数(葡萄酒祭・セミナー・銀座)	2,100人	2,300人	2,300人	2,400人	2,400人	2,500人	C(B)	ワイン文化推進事業:新型コロナウィルス感染症の状況を鑑み、規模を縮小したテイクアウト形式による「坂城駅前葡萄酒マルシェ」(1,500人)及び「さかきオンラインワインセミナー」(82人)を開催。従来の「坂城駅前葡萄酒祭」の来場者数には及ばないものの、町外・県外からの参加者も多く、町内のワイン文化醸成と同時に、町外・県外参加者へのプロモーションと両輪の効果が得られた。ワインぶどう産地化:苗木等への補助事業に加え、ワインぶどうの定植適地を探るため、標高別の調査を実施した。	企画政策課	B	33	
8-2			ワイン用ぶどう定植面積	400a	430a	460a	490a	520a	550a						商工農林課
9			特産品振興事業	「さかきブランド事業」による地域資源等を活かした商品づくりを通じ、新商品の開発や販路の拡大による特産品の振興及びブランド化を支援する。また、農産物の生産振興と販売促進のため、直売所及び農産加工による地域農産物の消費拡大を図る。	さかきブランド事業活用件数	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年						4件/年
10	新規就農者対策事業	新規就農者の確保とともに、就農支援を通じた経営計画の策定、基盤強化、早期自立経営の確立を通じて、地域農業の担い手育成を図る。	新規就農者数	31人/5年	7人/年	14人/2年	21人/3年	28人/4年	35人/5年	B	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	B	34	
11	農業振興対策事業	農業経営における農産物の生産振興及び経営基盤の強化等につなげるための各種事業を実施	認定農業者・認定新規就農者数	4経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	A	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	A	41	
12	林業振興事業	森林の整備と管理の適正化を推進し林業機能を高めるとともに、植樹など森林の保全に取り組み自然環境や景観の保全、災害防止など森林の有する公益的機能の維持を図っていく。	三者協定の締結	0ha	0ha/1年	35ha/2年	70ha/3年	105ha/4年	140ha/5年	B	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	B	35	
13	特用林産振興事業	町の特産品として五里ヶ峰トンネル横坑を有効活用した原木さきの生産振興を図る。	良品ほだ木生産量	3,500玉/年	3,900玉/年	4,100玉/年	4,300玉/年	4,500玉/年	4,700玉/年	B	「新型コロナの影響 対象外」	商工農林課	B	34	

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウィルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。



## 基本目標② 結婚・妊娠・出産の希望を実現し、安心して子育てできる環境をつくる

基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
-	合計特殊出生率	1.45	-	-	-	-	1.84
14	【変更前】出会いイベント参加者数	52名/年	60名/年	70名/年	80名/年	90名/年	100名/年
	【〃後】出会いイベント参加者数				20名/年	30名/年	40名/年

実績値(R4)	担当課評価
-	-
5名/年	-

【委員評価基準】

- A: 事業の効果が大きい認められる
- B: 事業の効果が一定程度認められる
- C: 事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要
- D: 事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要
- E: 事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】

- A: 達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
- B: 達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
- C: 達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
- D: 達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
- E: 達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
- : コロナの影響により事業を実施できなかったもの
- ( ): 上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

各施策KPI(重要業績評価指標)

### (1)結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現するための切れ目ない支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
14	【変更前】出会いイベント参加者数	52名/年	60名/年	70名/年	80名/年	90名/年	100名/年
	【〃後】出会いイベント参加者数				20名/年	30名/年	40名/年
18	子育て支援センター来訪者数	9,900人/年	9,920人/年	9,940人/年	9,960人/年	9,980人/年	10,000人/年
16	子育て応援アプリ利用登録者数	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件

実績値(R4)	担当課評価
5名/年	-
8,823人/年	B
334件	A

委員評価	得点	325
A	満点	360
	得/満	90.3%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度委員評価	R4年度委員点数		
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7							
14	婚活応援事業	結婚を希望する方々の婚活と新たに結婚する家庭を支援するため、イベントや相談会の開催を通じて出会いや成婚の機会を創出し、また新婚家庭の新生活に対する経済的支援を行うもの。	出会いイベント参加者数	【変更前】目標値	-	-	-	80名/年	90名/年	100名/年	-	事業の性質上、集合や対面を伴わず効果的な事業を実施することは困難であり、新型コロナウイルス感染症の第7波、8波の影響により、事業の中止又は規模を縮小したため、評価・効果の検証を行うことは難しい。コロナ禍の影響が長引く中、町が構成団体となっている長野地域・上田地域でのイベントは感染対策を講じた上で実施したが、感染に対する不安から、参加者が少ないといった結果になったと捉えている。このような状況下においても事業を実施し、事業目的を達成できる方法を構築することが必要であると考え。KPI目標値の変更は、テクノハート坂城協同組合の事業の見直しにより、社会人交流会事業が廃止となったためであるが、結婚相談コーディネーター事業に力を入れることで、他イベントへの参加を促し、参加者数及び成婚率の増加を図っていく。	福祉健康課	-	-	
				【〃後】目標値	52名/年	60名/年	70名/年	20名/年	30名/年	40名/年						
				実績値	-	13名/年	5名/年	-	-	-						
				評価(達成率)	-	-	-	-	-	-						
15	不妊・不育症治療費助成事業	少子化対策の充実及び不妊または不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊症は年間50万円、不育症は1回の妊娠につき10万円を限度とし治療に係る費用の助成を行う。	希望者(申請)に対する助成割合	目標値	21件/21件	-	-	-	-	-	A	「新型コロナの影響 対象外」	福祉健康課	A	42	
				実績値	-	18件/18件	13件/13件	-	-	-						
				評価(達成率)	-	A	A	-	-	-						
16	子育て応援事業	安心・安全な妊娠出産のための妊婦に対する支援、乳幼児健診等による乳幼児の健康増進を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目ない育児支援等を実施する。また、感染症の発生・まん延予防のため、乳幼児・小中学生・高校生等それぞれの対象年齢に定期予防接種を実施する。子育てアプリによる健診日程、予防接種の通知等を行い、利用登録者の利便性を図る。	子育てアプリの利用登録数	目標値	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	B	「新型コロナの影響 対象外」	福祉健康課	B	37	
				実績値	-	269件	334件	-	-	-						
				評価(達成率)	-	A	A	-	-	-						
			16-2	乳幼児等定期予防接種接種率	目標値	96.5%	100%	100%	100%	100%	100%					B
					実績値	-	90.5%	83.0%	-	-	-					
					評価(達成率)	-	B	B	-	-	-					
17	出産祝金事業	子育て支援の一環として、子の出産に対して祝金(町商品券)を支給する。 ① 第1・2子:1万円② 第3子以降3万円	出産祝金の支給件数	目標値	58件/58件	-	-	-	-	-	A	「新型コロナの影響 対象外」	福祉健康課	A	42	
				実績値	-	57件/57件	52件/52件	-	-	-						
				評価(達成率)	-	A	A	-	-	-						
18	子育て支援センター事業	子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や、支援センターで開催する事業を通じて、子どもへの関わり方、親子関係の早期改善、愛情表現など、正しい理解と子育ての負担軽減が図られるような取り組みを行う。	子育て支援センター来訪者数	目標値	9,900人/年	9,920人/年	9,940人/年	9,960人/年	9,980人/年	10,000人/年	B	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	B	38	
				実績値	-	8,023人/年	8,823人/年	-	-	-						
				評価(達成率)	-	B	B	-	-	-						

19	特別保育事業	心身に障がい有する子どもの保育に関し、クラス中での活動を見守り必要な支援を行う。保護者の就労時間に応じた長時間保育の実施と、未就園児の一時預かりを行う。	特別保育希望者に対する実施割合	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	A	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	A	42
				実績値		100%								
				評価(達成率)		A	A							
20	保育料町独自無償化事業(第3子以降対象)	妊婦検診や乳幼児健診を把握する保健センター保健師と、乳幼児の子育てに支援に関わる関係者が、情報共有による切れ目のない支援を行うと共に、少子化対策の一環として子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に第3子以降の保育等利用者負担額の無償化を実施する。	無償化対象者数	目標値	82人/82人	—	—	—	—	A	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	A	41
				実績値		20人/20人	15人/15人							
				評価(達成率)		A	A							
21	私立幼稚園運営費等補助事業	町内私立幼稚園について、子ども・子育て支援制度の幼稚園に移行し、「施設型給付」の幼稚園として、国・県・町が給付を行い幼稚園の安定的・継続的な運営を支援することにより、私立幼稚園の特色ある幼児教育と公立保育所のサービス提供により、量の拡充や質の向上を図る。	施設型給付幼稚園の利用者数	目標値	49人	55人	55人	55人	55人	A	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	B	40
				実績値		54人	56人							
				評価(達成率)		B	A							
22	児童館運営事業(放課後児童健全育成)	児童館において、登録児童や来館児童の増加を図るとともに、地域の方や地元企業へ呼びかけ協力を求めるなど、子どもを地域で育てることで、子どもの社会性と好奇心を育て、町へ住み続けたいという思いの醸成を図る。	児童館利用者数	目標値	24,000人/年	24,200人/年	24,400人/年	24,600人/年	24,800人/年	A	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	A	43
				実績値		20,978人/年	20,477人/年							
				評価(達成率)		B	B							
22-2			放課後児童支援員の認定資格保有者割合	目標値	47.6%	60.0%	60.0%	70.0%	70.0%	A	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	A	43
				実績値		73.7%	73.7%							
				評価(達成率)		A	A							

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。

(2)一人ひとりの成長を後押しする教育環境の充実

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
24	不登校児童生徒数	13名	11名	10名	9名	8名	7名	14名	C

委員評価		得点	63
<b>B</b>		満点	90
		得/満	70.0%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度委員評価	R4年度委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
23	学力向上事業	諸検査やテストを行い、学級運営の状況、学習習熟度、体力状況を把握し、教育活動の立案の基礎とする。また、学校職員会で結果分析を行い、町内小中学校が共通認識を持ち、連携して知力・体力の向上につなげる。	学力・学習状況調査平均正答率(国語)	全国平均を下回る	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	B	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	B	34
24	インクルーシブ教育推進事業	教育課程、学習指導、特別支援教育、その他学校教育に関する専門的事項の指導・アドバイスを行うコーディネーター、カウンセラーの配置や、特別な支援が必要な児童生徒、外国籍・不登校児童生徒の相談・支援を行う支援員を配置するとともに、施設・設備面での対応を充実させ、すべての児童生徒が共に学び、安心した学校生活を送れるよう、インクルーシブ教育の推進を図る。	不登校児童・生徒数	13名	11名	10名	9名	8名	7名	C	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	C	29	

(3)時代の変化に対応できる子どもを育む教育環境の充実

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
25	児童英検正答率	80.0%	75.0%	77.0%	80.0%	80.0%	80.0%	81.9%	A
26-2	【変更前】中学生海外派遣者数	0名	16名/2年	24名/3年	32名/4年	40名/5年	40名/5年	—	—
	【 // 後】中学生海外派遣者数								
28	児童生徒のICT機器活用数	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用	各クラス1日1回以上活用	A

委員評価		得点	80
<b>B</b>		満点	90
		得/満	88.9%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度委員評価	R4年度委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
25	小中学生英語力向上事業	社会の急速なグローバル化へ対応するため、3名のALTを配置し、中学校の英語教育及び小学校の英語活動の支援を行う。また、教職員の英語研修や、小中一貫した英語教育による小中学生の英語力向上を図る。さらに、ALTの保育園訪問を実施し、より早い時期から英語及び異文化に触れる機会を提供する。	児童英検正答率(対象学年:小学校4~6年生)	80.0%	75.0%	77.0%	80.0%	80.0%	80.0%	A	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	B	40
26	小中学生の国際交流事業	小学生の中国上海市との教育交流や、中学生のアメリカ、シリコンバレーへの海外派遣事業を実施し、外国の方との親善や他国の文化への理解を深め、国際的感覚の育成を図る。	中国教育交流参加者数	53名/5年	70名/7年	80名/8年	90名/9年	100名/10年	110名/11年	—	小・中学生の貴重な研修の機会であり、実施について検討を重ねたが、海外渡航制限などにより、研修の実施が困難であり、中止とした。	教育文化課	—	—
26-2			中学生海外派遣者数	0名	16名/2年	24名/3年	32名/4年	40名/5年	40名/5年					
27	高校生タイ国研修事業	坂城町に在住・在学する高校生を対象にタイ国への海外研修を実施し、タイ国で活躍する町内企業の視察、現地学生との交流、異文化・歴史体験を通じて、国際感覚を養い、日本・坂城町を再認識するとともに、将来展望を考える機会とする。	海外研修参加者数(累計)	32人	48人	56人	62人	70人	78人	—	世界的に拡大する新型コロナウィルスの影響により、令和2年度(基準年)以降事業中止のため、基準値のままとなった。第1回研修参加者へのアンケートでは、その後の進路や就職への影響など効果が確認できた。	企画政策課	—	—
28	ICT教育推進事業	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、ICT機器を効果的に活用した授業の改善を図り、従来の教育実践とICTを活用した教育を推進するとともに、情報活用能力を育成し、高度情報化社会に対応できる人材の育成を図る。	児童生徒のICT機器活用数	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用	A	「新型コロナの影響 対象外」	教育文化課	B	40

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウィルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。



### 基本目標③：移住・定住を促進して新たな人の流れをつくる

基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
-	社会増減(5年間平均)※	20.8人減	10.8人減	0.7人減	9.3人増	19.4人増	29.4人増
◎ 29	移住相談件数	22件/年	26件/年	29件/年	32件/年	35件/年	38件/年

※基準値(R1)…H27～R1年の5年間平均 ※目標値 各年過去5年間の平均

実績値(R4)	担当課評価
28.6人減	E
21件/年	C(B)

【委員評価基準】  
 A:事業の効果が大きい認められる  
 B:事業の効果が一定程度認められる  
 C:事業の効果が認められるものの、一部見直しが必要  
 D:事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要  
 E:事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】  
 A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの  
 B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの  
 C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの  
 D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの  
 E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの  
 -:コロナの影響により事業を実施できなかったもの  
 ( ):上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

各施策KPI(重要業績評価指標)

#### (1)若者の地元への定着とU・I・Jターンの促進

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
31	空き家活用件数	5件/年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年
30-2	町外からの転入による町営住宅入居者数	10人/5年	3人/年	6人/2年	9人/3年	12人/4年	15人/5年

実績値(R4)	担当課評価
11件/2年	B
16人/2年	A

委員評価	得点	102
B	満点	135
	得/満	75.6%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度 委員評価	R4年度 委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
◎ 29	移住定住促進事業	移住・定住促進に関する施策を広域連携(連携中核都市圏)で取組み、事業の効率・効果を高めるとともに、移住希望者及び移住者へのサービスの向上を図る。 また、移住希望者を呼び込み、人口増へつなげるための移住定住促進事業を実施する。	目標値	22件/年	26件/年	29件/年	32件/年	35件/年	38件/年	C(B)	コロナ禍のため回数が減少したが、長野地域連携中核都市圏が実施する移住セミナーで坂城町のPRを行った(相談者合計11名)。移住体験施設を8件、14名の利用があり、坂城町での暮らしを体験いただくとともに相談に応じることができた。 新築住宅の取得に対する移住定住促進補助金については、交付した33件のうち町外からの移住者が12件であり、一定の効果が認められた。移住体験施設にエアコン及びウォッシュレットを設置し、Wi-Fiルーターの貸出も始め、利用者が快適に移住体験できる環境を整備できた。	企画政策課	B	33
			実績値		19件/年	21件/年								
			評価(達成率)		C(B)	C(B)								
30	公営住宅の管理事業	健康で文化的な生活の受け皿として、町営住宅の維持管理、修繕を行う。また、中所得者向けの町営住宅(旭ヶ丘ハイム・中之条団地)については、保証会社による保証制度を活用することにより、U・I・Jターン世帯や子育て世帯等の入居支援に努める。	目標値	80.7%/年	84.61%/年	86.53%/年	86.53%/年	86.53%/年	86.53%/年	B	「新型コロナの影響 対象外」	建設課	B	34
			実績値		82.69%/年	78.85%/年								
			評価(達成率)		B	B								
30-2		町外からの転入による町営住宅入居者数	目標値	10人/5年	3人/年	6人/2年	9人/3年	12人/4年	15人/5年	B				
			実績値		12人/年	16人/2年								
			評価(達成率)		A	A								
31	空き家バンク事業	空家の有効活用を図るため、町のホームページ等による「坂城町空き家情報バンク」の情報発信を行い、移住定住促進による地域の活性化を推進する。	目標値	5件/年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年	B	「新型コロナの影響 対象外」	建設課	B	35
			実績値		5件/1年	11件/2年								
			評価(達成率)		B	B								

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しています。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。

(2)町内外への魅力発信による坂城町への愛着の醸成

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
◎ 34	観光客数	52,212人/年	54,000人/年	55,500人/年	57,000人/年	58,500人/年	60,000人/年	40,725人/年	C(A)
◎ 34-2	【変更前】坂城町PR活動件数	64件/5年	15件/年	30件/2年	45件/3年	60件/4年	75件/5年	15件/2年	C(A)
■	【〃後】坂城町PR活動件数				30件/3年	45件/4年	60件/5年		

委員評価		得点	183
B		満点	225
		得/満	81.3%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度 委員評価	R4年度 委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
32	ふるさと納税事業	ふるさと納税により、町に寄附を寄せていただいた方に対し、町の特産品等を返礼品として贈ることで、町の魅力発信や特産品振興を図る。	ふるさと納税寄附件数	目標値	6,202件/年	6,300件/1年	12,800件/2年	19,500件/3年	26,400件/4年	33,500件/5年	A	「新型コロナの影響 対象外」	企画政策課	B	39
◎ 33	町民まつり事業	町民まつり「坂城どんどん」を開催するための運営費について、実行委員会へ補助する。町民まつりへの参加を通して、学校、地区、企業などの地域の絆を深め、町への郷土愛を深める。	踊り流し参加者数	目標値	1,300人/年	1,320人/年	1,340人/年	1,360人/年	1,380人/年	1,400人/年	—	新型コロナウイルス感染症対策として、来場者のソーシャルディスタンスを確保するため、会場をびんぐしの里公園に変更して開催することとし、それに伴い、ゼロから祭りの計画を立てて準備を進めた。しかし、開催直前になって県内において新規感染者が急増し、町内においても新規感染が連日多数発生したことから、やむなく昼の部を中止とし、夜に花火の打ち上げのみを実施した。	商工農林課	—	—
◎ 34	観光振興事業	単独での観光PRのほか、広域観光団体等と協力して、町内観光情報などの発信を行う。	観光客数	目標値	52,212人/年	54,000人/年	55,500人/年	57,000人/年	58,500人/年	60,000人/年	C(A)	新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、バラ祭りを開催したほか、連携中枢都市圏事業として金沢市近江町市場で開催された「おいでよ信州キャンペーン」に参加する等、町の特産品や観光資源を積極的にPRし誘客を図った。また加入している広域観光団体の発行するパンフレット等により情報発信を図った。	商工農林課	B	34
◎ 34-2			坂城町PR活動件数	【変更前】目標値	64件/5年	15件/年	30件/2年	45件/3年	60件/4年	75件/5年					
■				【〃後】目標値	64件/5年	15件/年	30件/2年	30件/3年	45件/4年	60件/5年					
◎ 35	鉄の展示館企画展事業	人間国宝故宮入平刀匠を顕彰しつつ、日本刀文化の魅力を発信する。各種企画展を実施して誘客を図り、また、高倉健さんの旧蔵品をはじめ、館蔵品及び寄託品を最大限活用する。令和3年度は「第11回新作日本刀展」や愛好家を呼び込める特別展を企画し、開催する。	来館者数	目標値	8,518人/年	8,600人/年	8,700人/年	8,800人/年	8,900人/年	9,000人/年	B(A)	県内において新型コロナウイルスの感染者数が爆発的に増加し、医療提供体制が逼迫したことにより医療非常事態宣言が発出されるなど注意喚起が行われ、感染の波も長期化した。館内の感染予防対策を実施し、来館者数増加に向けてPRをしたが、このような状況により来館者が減少したと考えられる。	商工農林課	B	39
◎ 36	ばら祭りイベント事業	千曲川の自然と一体となった「さかき千曲川バラ公園」の魅力を町内外に発信し、ばらのまちづくりの推進する。また、町の活性化を図り、観光施策と連携し「坂城町を訪れたい」と思ってもらえる「ばら祭り」の開催に努め、新たな流入を増加させる。	来園者数	目標値	39,000人/年	40,000人/年	40,500人/年	41,000人/年	41,500人/年	42,000人/年	C(A)	新型コロナウイルス感染症対策を講じる中、規模を縮小して3年ぶりに「ばら祭り」を開催することができた。通常、ばら祭り期間中の土、日曜日に行っていたイベントがなかったり、販売店ブースでの飲食も制限する中での開催にもかかわらず、県内外の多くの皆様に来園していただくことができた。	建設課	B	37
◎ 37	169系車両維持管理事業	老朽化により、引退することとなった、トップナンバーを含むS51編成が坂城町に譲渡され坂城駅前多目的広場に静態保存している。湘南カラーと呼ばれるこの169系電車を坂城町のPRの発信のツールとして利活用していく。また、それに伴い169系電車の施設・設備の整備を図る。	169系車両イベント等参加者数	目標値	2,923人/年	2,950人/年	3,000人/年	3,050人/年	3,100人/年	3,150人/年	C(B)	新型コロナウイルス感染症防止により、各イベントの中止や保存会活動に伴う車両開放を控えたことから、参加実績は目標値を下回った。また、車両の整備イベントで、南側車両のヘッドライトを復元(デカ目)したことから、愛好者の中で話題となっており、今後の来場者数の増加が見込まれる。保存会の会員についても目標値を上回り、現在も増加している。	建設課	B	34
◎ 37-2			保存会会員数	目標値	48人/5年	58人/7年	60人/8年	62人/9年	64人/10年	66人/11年					
				実績値		224人/年	441人/年								
				評価(達成率)		—	E(C)								
				目標値		58人/7年	60人/8年	62人/9年	64人/10年	66人/11年					
				実績値		61人/7年	81人/8年								
				評価(達成率)		A	A								

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しております。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。

## 基本目標④:生涯にわたり誰もが活躍できる安心・安全のまちをつくる

### 基本目標 目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
46	男性の健康寿命(平均自立期間)	81.1歳	81.5歳	81.7歳	81.9歳	82.2歳	82.5歳	81.0歳	B
46-2	女性の健康寿命(平均自立期間)	84.5歳	85.3歳	85.7歳	86.1歳	86.5歳	87.0歳	85.8歳	A

【委員評価基準】  
 A:事業の効果が大きい認められる  
 B:事業の効果が一定程度認められる  
 C:事業の効果が認められるものの、一部見直しが必要  
 D:事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要  
 E:事業の効果が全く認められないので廃止を含めて抜本的見直しが必要

【担当課評価基準】  
 A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの  
 B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの  
 C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの  
 D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの  
 E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの  
 -:コロナの影響により事業を実施できなかったもの  
 ( ):上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

### 各施策KPI(重要業績評価指標)

#### (1)住民自治による自律した地域づくりの促進

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
38	地域づくり活動支援事業申請件数(5年平均)	20件/年	21件/年	21件/年	22件/年	22件/年	23件/年	18件/年	B
39	新入消防団員数	11名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	7名/年	C

委員評価	得点	65
B	満点	90
	得/満	72.2%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度 委員評価	R4年度 委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
38	地域づくり活動支援事業	住民参加のまちづくりを推進し、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、地域づくり勉強会の開催や区長会を通じた活用事例の紹介、事業申請に係る個別相談など、きめ細やかなサポートを行うことで、多くの事業に活用してもらえよう、事業のPR及び支援を行う。自治会活動保険加入事業についても継続実施する。	地域づくり活動支援事業申請件数(区及びその他団体) ※直近5年の平均	目標値	20件/年	21件/年	21件/年	22件/年	22件/年	23件/年	B	«新型コロナの影響 対象外»	企画政策課	B	36
			実績値		21件/年	18件/年									
			評価(達成率)		A	B									
39	消防団事業	地域防災力の強化向上を図るため、消防団・婦人消防隊の活動の維持・充実	新入消防団員数	目標値	11名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	C	«新型コロナの影響 対象外»	住民環境課	C	29
			実績値		8名/年	7名/年									
			評価(達成率)		C	C									



(2) 快適で安心、安全な生活を実現する環境整備

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
41	各家庭への蓄電池導入件数(累計)	42件	95件	148件	197件	239件	261件	114件	C
43	町内バリアフリー化等実施箇所数	20か所/5年	5か所/1年	10か所/2年	15か所/3年	20か所/4年	24か所/5年	6か所/2年	C
44	循環バス年間利用者数(延べ人数)	15,542人/年	15,600人/年	15,660人/年	15,720人/年	15,780人/年	15,840人/年	12,951人/年	B

委員評価		得点	172
B	満点	225	
	得/満	76.4%	

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度 委員評価	R4年度 委員点数	
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7						
40	トータルメディアコミュニケーション推進事業	「つながる あんしん 坂城町」をキーワードに、防災、子育て、教育、福祉、産業など多岐に渡る分野の情報を、同報系防災行政無線を中心に、移動系防災行政無線・ホームページ・すぐメール・SNS・子育てアプリ・GIGAスクール・高齢者緊急通報システムなどICTを活用し連携を図る「トータルメディアコミュニケーション推進事業」を推進する。	すぐメール登録者数	目標値	2,000人	2,200人	2,400人	2,600人	2,800人	3,000人	B	«新型コロナの影響 対象外»	企画政策課	B	33
			実績値	2,351人	2,377人										
			評価(達成率)	A	B										
41	スマートタウン構想事業	町全体のエネルギーの効率的利用を目指し、公共施設をはじめ、住宅や企業への再生可能エネルギー設備の導入を推進する。災害時に重要な公共施設への蓄電機能を備えた再生可能エネルギー設備の導入、住宅用スマートエネルギー設備導入事業補助金事業の実施、再生可能エネルギー設備の導入に係る補助事業の情報提供等を行う。	各家庭への蓄電池導入件数(累計)	目標値	42件	95件	148件	197件	239件	261件	C	«新型コロナの影響 対象外»	企画政策課	C	31
			実績値	87件	114件										
			評価(達成率)	B	C										
42	都市公園施設整備事業	坂城町の都市公園には、町内外から多くの方が、家族連れや子どもを中心に来園している。更に大勢の方に来園してもらえるよう、長寿命化計画等を更新し、文化的・交流的イベントなど開催できるような公園施設の改修等を行っていく。安全・快適な坂城町のPR・発信をし、定住人口の増及び、教育環境施設としての充実を図る。	都市公園施設の整備件数	目標値	26件/5年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年	A	«新型コロナの影響 対象外»	建設課	B	39
			実績値	7件/1年	18件/2年										
			評価(達成率)	A	A										
43	安心安全な道づくり事業	坂城駅を拠点(H26エレベーター設置)とした駅周辺のバリアフリー化により、高齢者、障がい者などの移動制約者等の安全性・利便性の向上を図ってきた事業を、町内全域に広めていく。	町内バリアフリー化等実施箇所数	目標値	20か所/5年	5か所/1年	10か所/2年	15か所/3年	20か所/4年	24か所/5年	C	«新型コロナの影響 対象外»	建設課	C	30
			実績値	5か所/1年	6か所/2年										
			評価(達成率)	A	C										
44	地域間ふれあい交通網事業	循環バスは移動制約者や買い物弱者をはじめ、一般利用者の移動手段として、町内及び上田医療センターまでの巡回バスを旅客運行業者に委託して安心・安全に運行していく。また、しなの鉄道などと連携し、鉄道や循環バスの利便性を向上し、新たな一般利用者の掘り起しなど、公共交通機関の利用促進を図り、総合的な交通体系づくりを促進する。	循環バス年間利用者数	目標値	15,542人/年	15,600人/年	15,660人/年	15,720人/年	15,780人/年	15,840人/年	B	«新型コロナの影響 対象外»	建設課	B	39
			実績値	12,818人/年	12,951人/年										
			評価(達成率)	B	B										
44-2			運転免許返納者利用数	目標値	1,591人/年	1,600人/年	1,650人/年	1,700人/年	1,750人/年	1,800人/年					
			実績値	2,469人/年	2,996人/年										
			評価(達成率)	A	A										

(3)健康で生涯いきいきと暮らせる環境づくり

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
48	シルバー人材センター 町内会員数	159人/年	159人/年	164人/年	169人/年	174人/年	179人/年	152人/年	B
47	食育・健康づくり事業受講者数	1,333人/年	1,400人/年	1,450人/年	1,500人/年	1,550人/年	1,600人/年	1,410人/年	B

<b>B</b>	委員評価	得点	140
		満点	180
		得/満	77.8%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度 委員評価	R4年度 委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
◎ 45	生涯学習振興事業	生涯学習推進協議会や社会教育委員と連携を図り、住民要望や意見を取り入れた「さかさふれあい大学講座」や、長野大学、埼玉工業大学や信州大学との連携講座を開催し、学習機会の創出と情報提供を行うことにより、地域での仲間づくりやリーダーの人材の育成、生涯学習の振興を図る。	目標値	1,049人	1,050人	1,060人	1,070人	1,080人	1,100人	C(A)	教養講座については、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、入場者数を70名に制限した。また、教養講座や専門講座は、会場の都合で中止し、計画自体できなかった。	教育文化課	B	35
			実績値		640人	809人								
			評価(達成率)		C(A)	C(A)								
46	健康増進事業	町健康づくり計画及び健康増進法に基づき、生活習慣病及びがんの早期発見のため、39歳以下と75歳以上の一般健康診査及びがん検診等を、高齢者の医療の確保法により坂城町国民健康保険加入者40歳から74歳までの特定健診、特定保健指導を実施し、各ライフステージにおいて、健康増進を図ることを目的に各事業を実施する。	目標値	81.1歳	81.5歳	81.7歳	81.9歳	82.2歳	82.5歳	B	«新型コロナの影響 対象外»	福祉健康課	B	35
			実績値		80.7歳	81.0歳								
			評価(達成率)		B	B								
46-2			目標値	84.5歳	85.3歳	85.7歳	86.1歳	86.5歳	87.0歳	B	«新型コロナの影響 対象外»	福祉健康課	B	36
			実績値		85.8歳	85.8歳								
			評価(達成率)		A	A								
47	食育・健康づくり推進事業	食育に関する事業を各課と連携し、すべてのライフステージにおける食育を推進する。町の介護認定者の保有率が高い高血圧と糖尿病等の基礎疾患の予防と重症化予防を図るため、一般健診受診者のうちハイリスク者を対象とした個別指導や小中学生の生活習慣病予防健診結果相談会を実施する。また、生活習慣病による血管障害の予防に有効な減塩食普及を図る。	目標値	1,333人/年	1,400人/年	1,450人/年	1,500人/年	1,550人/年	1,600人/年	B	«新型コロナの影響 対象外»	福祉健康課	B	36
			実績値		1,254人/年	1,410人/年								
			評価(達成率)		B	B								
48	更埴地域シルバー人材センター補助事業	高齢者の就労機会を確保し、社会参加の意義向上と生きがいづくりの場を提供している更埴地域シルバー人材センターの運営費用。国の事業執行方針における補助基準により、国庫と同額を千曲市との人口按分で算出する。	目標値	159人/年	159人/年	164人/年	169人/年	174人/年	179人/年	B	«新型コロナの影響 対象外»	福祉健康課	B	34
			実績値		149人/年	152人/年								
			評価(達成率)		B	B								

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しております。

また、【○】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「-」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。

**重点プロジェクト**

**①環境に優しく災害に強い町を実現するスマートタウンプロジェクト**

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
重1	停電時に電力を確保できる中核避難所数	0か所	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	2か所	C(A)
重1-2	住宅への蓄電池導入件数(再掲)	42件	95件	148件	197件	239件	261件	114件	C
重1-3	2次利用可能な防災に関するオープンデータ数	0個	2個	4個	6個	6個	10個	1個	E

**②新たな工業団地の造成を核にした雇用の創出プロジェクト**

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
重2	新たな工業団地の稼働率	0%	0%	0%	0%	50%	100%	0%	—
重2-2	町内企業の新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年	136人/年	B

**③子育て・教育・福祉のオールインワンプロジェクト**

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R4)	担当課評価
重3	子育てでアプリ利用登録者数(再掲)	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	334件	A
重3-2	児童生徒のICT端末活用件数(再掲)	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用	各クラス1日1回以上活用	A

委員評価	得点	29
<b>C</b>	満点	45
	得/満	64.4%
委員評価	得点	35
<b>B</b>	満点	45
	得/満	77.8%
委員評価	得点	40
<b>B</b>	満点	45
	得/満	88.9%

No.	具体的事業	事業内容	KPI							担当課評価	事業への新型コロナの影響とその対応	担当課	R4年度委員評価	R4年度委員点数
			項目	基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
◎ 重1	①環境に優しく災害に強い町を実現するスマートタウンプロジェクト	東日本大震災や熊本地震、令和元年東日本台風など、大規模災害の教訓を生かし、今後も発生が予想される大規模災害から生命や財産を守るための体制を構築することが求められており、町全体でのクリーンエネルギー化を推進するとともに、災害発生時に備えたエネルギー確保や、情報通信技術等を活用した避難行動最適化に向けた基盤整備に取り組みます。	停電時に電力を確保できる中核避難所数	0か所	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	C	中核避難所への蓄電設備整備については、世界的な半導体不足の影響を受け、令和4年度中の整備が間に合わず、翌年度へ繰越となった。	企画政策課	C	29
			住宅への蓄電池導入件数(再掲)	42件	95件	148件	197件	239件	261件					
			2次利用可能な防災に関するオープンデータ数	0個	2個	4個	6個	6個	10個					
重2	②新たな工業団地の造成を核にした雇用の創出プロジェクト	多くの雇用の場を創出するため、新たな工業団地の整備および早期分譲による雇用の場の創出を促進するとともに、関係団体と連携をしながら、既存企業や新たな分野の創業に対する支援や大学との連携による学生の就業支援、U・I・Jターン希望者と企業のマッチングなど、産業の活性化と雇用の創出、しごとをきっかけとした町内への移住を促進する。	新たな工業団地の稼働率	0%	0%	0%	0%	50%	100%	B	«新型コロナの影響 対象外»	商工農林課	B	35
			町内企業の新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年					
			子育てでアプリ利用登録者数(再掲)	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件					
重3	③子育て・教育・福祉のオールインワンプロジェクト	子育て・福祉・教育の各分野において、障がいのある方や高齢者、子育て世代、未来を担うこどもたちなどへの様々な支援をソフト・ハード両面から一元的に実施し、全ての世代、全ての住民が、住みよく、いきいきと生活できる魅力的な町の実現に取り組みます。	児童生徒のICT端末活用件数(再掲)	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用	A	«新型コロナの影響 対象外»	福祉健康課	B	40
			子育てでアプリ利用登録者数(再掲)	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件					
			児童生徒のICT端末活用件数(再掲)	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日1~2回以上活用	各クラス1日2~3回以上活用					

※【◎】記載の事業の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を加味し、通常の客観的評価とあわせ、( )内に担当課の主観的評価を記載しております。

また、【◎】記載の事業のうち、事業のほぼ全てが中止されたなど、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

※【■】記載の事業は、令和5年度以降の目標値を変更しています。